



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

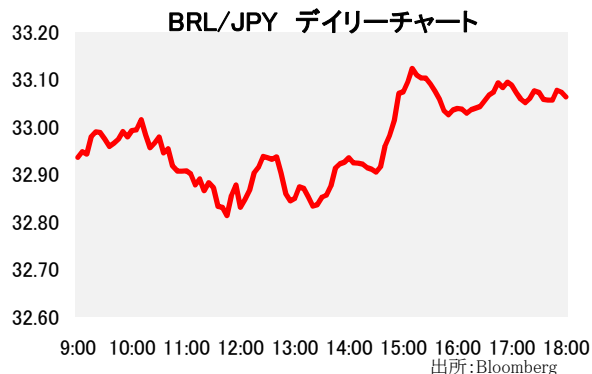
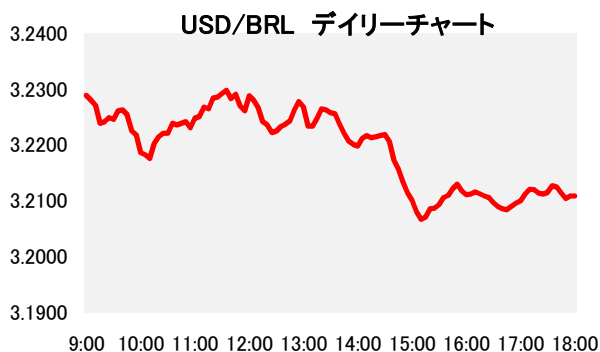
## 1. マーケット・レート

			2月28日	3月1日	3月2日	3月5日	3月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2480	3.2520	3.2530	3.2430	3.2110	-0.0320
	BRL/JPY	Spot	32.86	32.65	32.50	32.73	33.06	+0.33
	EUR/USD	Spot	1.2201	1.2267	1.2329	1.2335	1.2403	+0.0068
	USD/JPY	Spot	106.69	106.19	105.72	106.16	106.18	+0.02
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.525	6.506	6.491	6.443	6.435	-0.008
	Future	1Year(p.a.)	6.678	6.671	6.627	6.566	6.563	-0.003
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.728	2.770	2.810	2.777	2.729	-0.049
	USD	1Year(p.a.)	3.105	3.115	3.145	3.145	3.005	-0.140
株式	Bovespa指数		85,353.59	85,377.81	85,761.34	86,022.81	85,653.00	-369.81
CDS	CDS Brazil 5y		156.77	159.66	157.58	153.13	150.53	-2.60
商品	CRB指数		193.949	193.948	194.118	196.669	196.761	+0.09

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
鉱工業生産(前月比)	-2.10%	-2.40%	2.80%
鉱工業生産(前年比)	5.20%	5.70%	4.30%
自動車生産台数	--	213480	216834
自動車販売台数	--	156905	181266
自動車輸出	--	66314	47029
(米) 製造業受注(前月比)	-1.4%	-1.4%	1.7%
(米) 耐久財受注(前月比)	-3.6%	-3.6%	-3.7%



## 3. 要人コメント

ライアン米下院議長	鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動しないようホワイトハウスに求める
-----------	-----------------------------------

## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.2280で寄付き。トランプ米大統領が表明した、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対して米下院議長が反対声明を公表したとの報道を受けて、貿易戦争への不安感が後退、リスク回避姿勢の緩和を受けレアルは対ドルで底堅く推移。その後、大口の資金流入の噂も聞かれると、レアルは午後に入り日中高値3.2060を付け、結局3.2110でクローズ。
- 本日、伯高等裁がルラ元大統領の二審有罪判決に対する人身保護令の適用請求を却下した。しかし、本件は既に織込済で、市場への影響は限定的だった。
- ボベスパ指数は続伸。米株価が下げ幅を縮小する中、国内市場もつられて堅調に推移。3営業日連続で上昇する形となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。